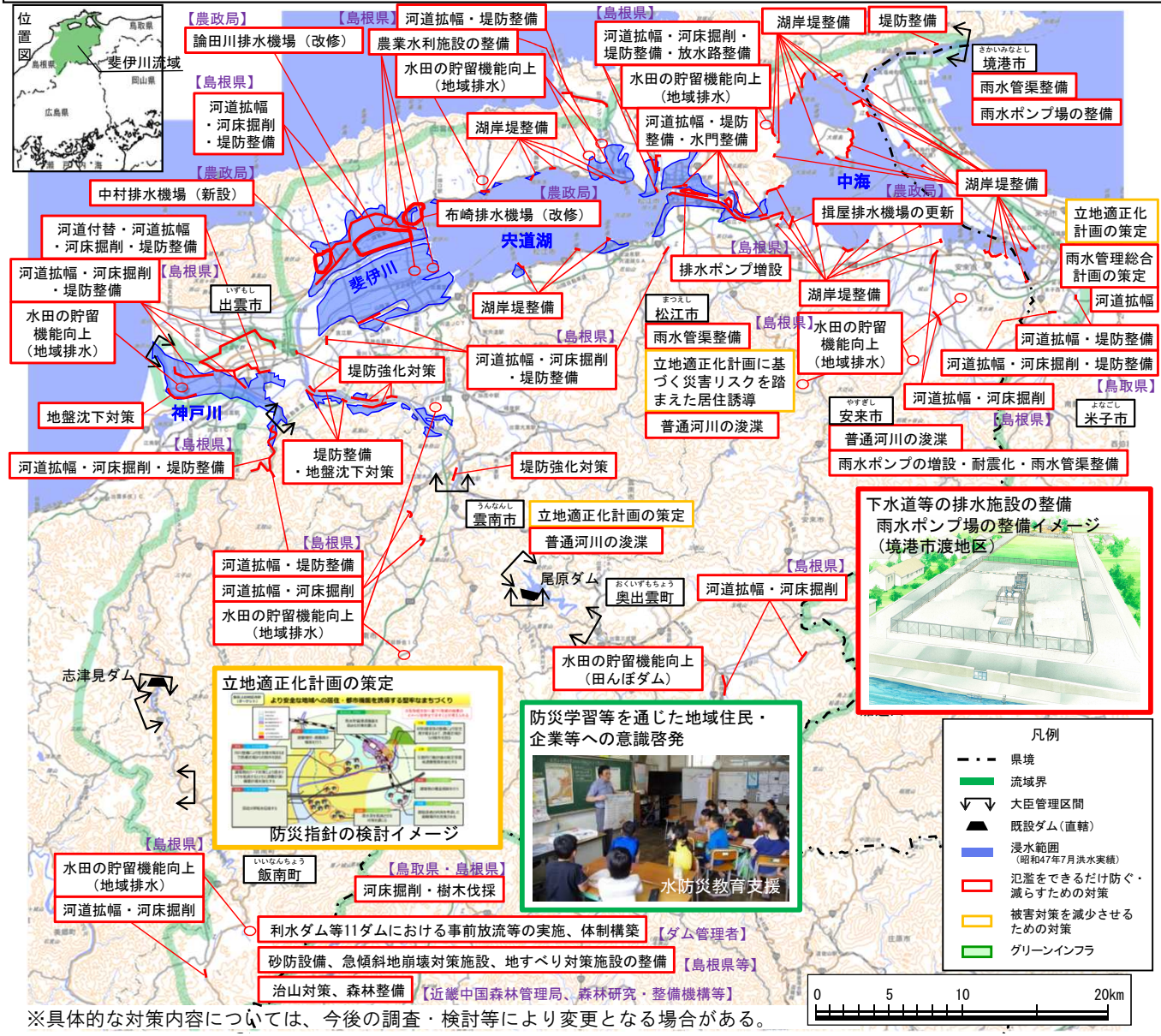
斐伊川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～斐伊川治水３点セットの総仕上げ～

○ 近年全国各地にて激甚化する水災害を踏まえ、斐伊川水系においても、流域全体であらゆる関係者が協働で事前防災対策を進める必要があります。

○ 砂河川である斐伊川は、河口部等の下流域に土砂が堆積しており、典型的な天井川を形成していることから、一度氾濫が発生すると被害が甚大化するおそれがあります。また、中海と宍道湖を結ぶ大橋川は、断面が小さく水はけが悪いことに加え、周辺は低平地のため氾濫した場合、浸水被害が長時間継続するおそれがあるといった特徴があります。昭和47年7月洪水により、松江市街地が一週間にわたり浸水被害が発生したこと等を踏まえ、大橋川改修や内水対策などの事前防災対策を進めます。

○ 以下の取り組みを実施していくことで、国管理区間においては、戦後最大規模である昭和47年7月洪水と同規模の洪水に対して、家屋浸水を防止し、流域における浸水被害の軽減を図ります。併せて、迅速かつ適切な情報収集・提供体制の構築や、円滑な避難行動に資する情報発信などの取組を通じて「逃げ遅れゼロ」を目指します。



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 堤防（湖岸堤含む）整備、河床掘削、河道拡幅、堤防強化対策、河道付替、放水路整備、水門整備、排水ポンプ増設、樹木伐採
- 農業水利施設の整備、排水機場の更新・改修、水田の貯留機能の向上（地域排水、田んぼダム）等
- 下水道等の排水施設（雨水管渠、雨水ポンプ場等）の整備、雨水ポンプ場整備（ポンプ増設、耐震化）、雨水管理総合計画の策定
- 利水ダム等11ダムにおける事前放流等の実施、体制構築（関係者：国、島根県、中国電力(株)等）
- 砂防設備、急傾斜地崩壊対策施設、地すべり対策施設の整備
- 治山対策、森林整備（国、機構、県、公社、市町、林業事業体）

●被害対象を減少させるための対策

- 立地適正化計画の策定
- 立地適正化計画に基づく災害リスクを踏まえた居住誘導
- 水害リスクマップの作成

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 防災学習、出前講座、研修、訓練等を通じた地域住民・企業等への意識啓発
- マイ・タイムラインの普及促進
- 各種ハザードマップの作成・更新
- まるごとまちごとハザードマップの推進
- 水害リスクの高い危険な箇所の点検と周知
- 情報配信ツールを活用した防災情報の提供（伝達手段の多重化）
- 感染症に配慮した避難所環境の整備
- 地域防災体制の構築支援
- 水位計・監視カメラの設置、水門開閉の遠隔化
- 高潮浸水シミュレーション（想定最大規模）の実施・公表　他

斐伊川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～ 斐伊川治水３点セットの総仕上げ ～

グリーンインフラ
自然と共に創る社会インフラ

●グリーンインフラの取り組み　『連結汽水湖を有する斐伊川水系の多様な生物生息環境の再生 』

〇斐伊川水系は、全国的にもまれな連結汽水湖である宍道湖及び中海はラムサール条約の登録湿地であり、西日本有数の水鳥の飛来地となっているほか、斐伊川本川及び神戸川にも豊かで多様な動植物が息づき良好な景観が形成されている等、次世代に引き継ぐべき豊かな自然環境が多く存在しています。
〇斐伊川水系においては、湖岸沿岸部における生物の生息・生育・繁殖環境の再生と自然浄化機能の回復を目的とした浅場整備、覆砂を、また大橋川改修事業に伴うコアマモ等の保全・再生を目的とした移植や環境に配慮した護岸の整備を行うなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進します。

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

●自然環境の保全・復元などの自然再生、健全な水循環系の回復
- 浅場整備、覆砂による生物の生息・生育・繁殖環境の再生と自然浄化機能の回復

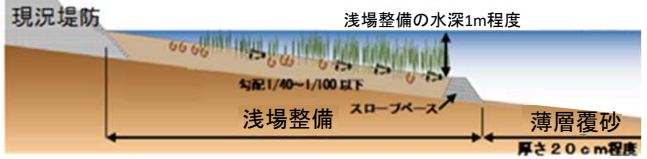
●治水対策における多自然川づくり
- 多様な生物の生育環境の保全・再生
- 生物に配慮した護岸整備
- 水の都松江にふさわしい景観の保全・創造

●生物の多様な生息・生育環境の創出による生態系ネットワークの形成
- 大型水鳥の舞う魅力的な流域づくり（生息環境の保全・再生と地域活性化）

●魅力ある水辺空間・賑わい創出
- 中海・錦海かわまちづくり
- 宍道湖・大橋川かわまちづくり
- 木次地区斐伊川かわまちづくり

●自然環境が有する多様な機能の利活用
- 大型水鳥を観察するエコツアー
- ミズベリング松江協議会による水辺利用の促進
- 小中学校などにおける河川環境学習
- 水田の貯留機能向上（地域排水、田んぼダム）　・浅水代掻の取組

自然環境の保全・復元（浅場整備・覆砂）



大橋川の治水対策における景観保全・創造

大橋川の治水対策における
生物の生息・生育環境の保全・再生

斐伊川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～斐伊川治水３点セットの総仕上げ～

○ 斐伊川水系では、昭和47年7月洪水を契機に流域全体で治水を行うとする考え方を基本とし、上流の尾原ダム・志津見ダム、中流の斐伊川放水路が完成し、斐伊川治水3点セットの総仕上げとして、下流の大橋川改修と湖岸堤整備等を推進しており、これにあわせて国、県、市町等が流域全体のあらゆる関係者が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短　期】

松江市街地での浸水被害を防止・軽減するため、大橋川改修を実施。あわせて、近年被害が頻発している中海の湖岸堤整備を実施。

また、下水道等の整備、水害リスクを考慮した立地適正化の検討を推進し、被害軽減策として、マイ・タイムラインの普及促進、ハザードマップの更新等を実施。

【中長期】

引き続き、大橋川改修、中海湖岸堤整備を推進するとともに、斐伊川の堤防強化、宍道湖の湖岸堤整備等を実施。

あわせて、農業水利施設の整備、治山・森林整備等を推進するとともに、ソフト対策として、防災学習等の推進、住民等への情報伝達手段の多重化等を実施。

【ロードマップ】 ※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

●グリーンインフラの取り組み　詳細次ページ

区分	対策内容	実施主体	工程 短期	工程 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	大橋川改修、 中海・宍道湖湖岸堤整備、 斐伊川堤防整備・堤防強化等	中国地方整備局	大橋川狭窄部の拡幅(下流) 中海湖岸堤整備(短中期箇所) 斐伊川本川堤防整備	大橋川狭窄部の拡幅(上流) 宍道湖・中海湖岸堤整備(中長期箇所) 斐伊川本川堤防強化
	河道拡幅、河床掘削、堤防整備、 河道付替	鳥取県、島根県	河道拡幅・河床掘削・堤防整備等(短中期箇所)	河道拡幅・河床掘削・堤防整備・放水路整備、樹木伐採等(中長期箇所)
	排水ポンプ・雨水ポンプの整備、 雨水管渠整備、 普通河川の拡幅・浚渫等 雨水管理総合計画	島根県、米子市、境港市、米子市、 松江市、安来市、雲南市	雨水管渠整備(安来市) 排水ポンプ増設(島根県) 普通河川の拡幅・浚渫等(短期箇所) 雨水管理総合計画の策定(米子市)	ポンプ増設・耐震化(安来市) 雨水ポンプ場整備(境港市)、雨水管渠整備(松江市) 普通河川の浚渫等(中長期箇所) 事業実施(米子市)
	農業水利施設の整備、 排水機場の更新・改修、 水田の貯留機能の向上	中国四国農政局、島根県、奥出雲町	排水機場の改修等(農政局) 排水機場の更新(農政局)、農業水利施設整備(島根県) 水田の貯留機能向上・地域排水(島根県) 水田の貯留機能向上・田んぼダム(奥出雲町)	
	治山対策・森林整備	近畿中国森林管理局、森林研究・整備機構、 島根県、島根県林業公社、松江市、出雲市、 安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町、林業事業体	流域内(国有林整備、水源林整備、保安林整備、造林事業)	
被害対象を減少させるための対策	水害リスクを考慮した居住誘導	松江市、雲南市、米子市 中国地方整備局	計画策定 水害リスクマップ作成	水害リスクを考慮した居住誘導
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	地域住民、企業等への防災意識啓発	中国地方整備局、鳥取県、島根県、 各市町	防災学習、出前講座、研修、訓練等の実施 水害リスクの高い危険な箇所の点検と周知	
	住民への情報伝達手段の多重化等	鳥取県、島根県、出雲市、安来市、 雲南市、奥出雲町	情報配信ツールを活用した防災情報の提供	
	避難確保体制の構築	鳥取県、島根県、米子市、出雲市、 雲南市、奥出雲町、飯南町	地域防災体制の構築支援 マイタイムラインの普及更新	

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

■事業規模

河川対策（約1710億円）

下水道対策（約33億円）

斐伊川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】
～グリーンインフラ～

【ロードマップ】 ※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

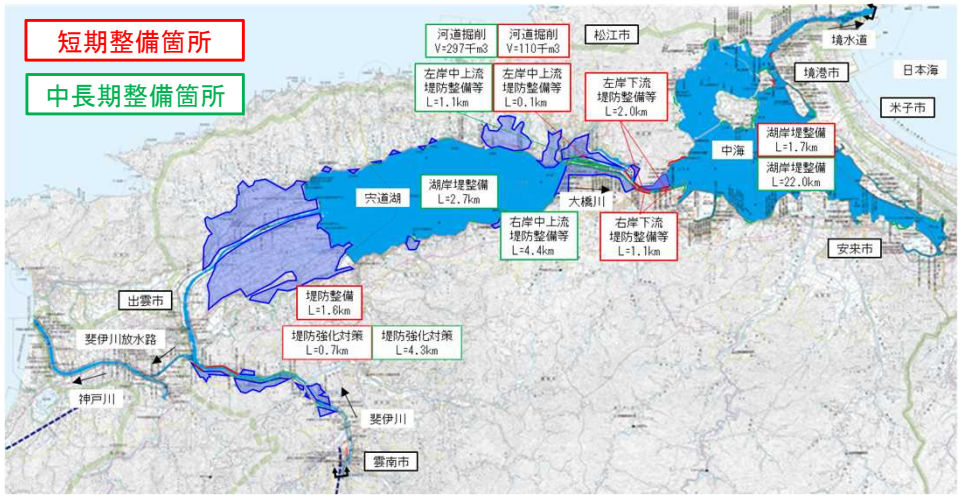
区分	対策内容	実施主体	工程	
			短期	中長期
グリーンインフラの取り組み	自然環境の保全･復元などの自然再生、健全な水循環系の回復	中国地方整備局、島根県、松江市、出雲市	浅場整備・覆砂(整備局) 水質保全のための宍道湖ヨシ刈り(整備局、島根県、松江市、出雲市)	
	多自然かわづくり、環境に配慮した河道改修等	中国地方整備局 鳥取県 島根県	生物に配慮した護岸整備、生息環境の保全・再生(整備局) 多様な生物の生息環境の保全(鳥取県) 多様な生物の生息環境の保全(島根県)	
	生物の多様な生息･生育環境の創出による生態系ネットワークの形成	中国地方整備局、鳥取県、島根県、米子市、境港市、松江市、出雲市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町	大型水鳥の舞う魅力的な流域づくり(生息環境の保全・再生と地域活性化) トキの野生復帰による多様な生物の生息環境の保全(出雲市) コウノトリが営巣できる多様な生物の生息環境の保全(雲南市)	
	魅力ある水辺空間･賑わい創出	中国地方整備局、鳥取県、米子市、松江市、雲南市	中海･錦海かわまちづくり(整備局、鳥取県、米子市) 宍道湖･大橋川かわまちづくり(整備局、松江市) 木次地区斐伊川かわまちづくり(整備局、雲南市)	
	自然環境が有する多様な機能活用の利活用	中国地方整備局、鳥取県、島根県、松江市、奥出雲町	小中学校などによる河川環境学習(整備局、島根県) ミズベリング松江協議会(整備局、松江市) 水田の貯留機能の向上・地域排水(島根県) 水田の貯留機能の向上・田んぼダム(奥出雲町) 浅水代掻の取組(鳥取県)	

斐伊川水系における流域治水プロジェクト【事業効果（国管理区間）の見える化】

～斐伊川治水３点セットの事業効果の総仕上げ～

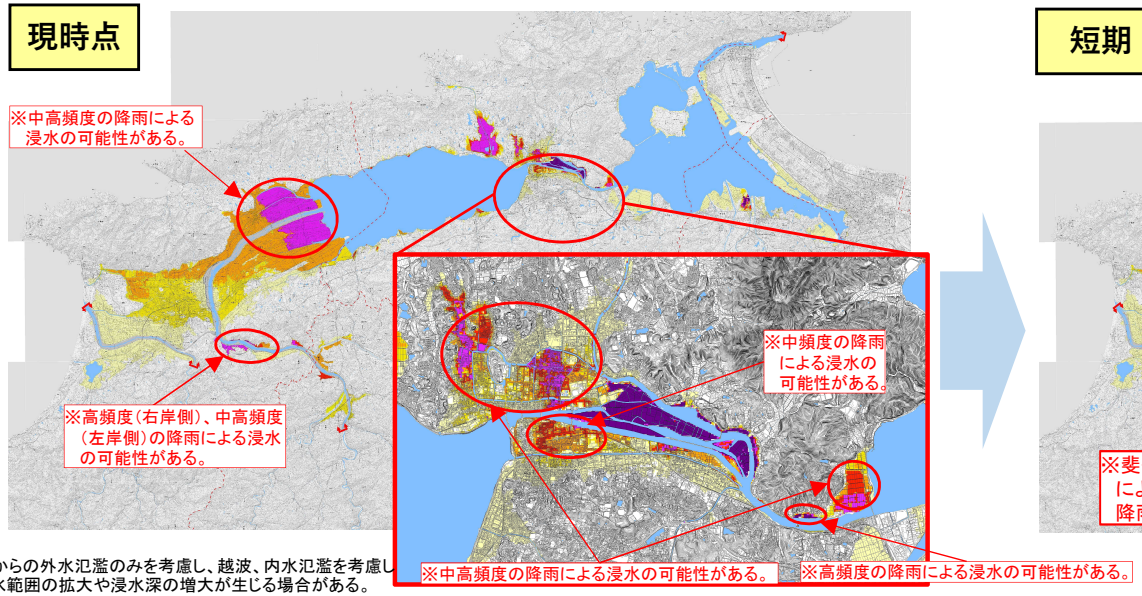
〇現時点において、松江市市街地、斐伊川本川中流部（出雲市）では高頻度、中高頻度の降雨によって浸水の可能性がある。
〇大橋川では主に下流部において狭窄部の拡幅及び堤防整備等を進捗させることにより、水位低減効果を発現させ、短期整備後、高頻度の降雨による浸水被害を解消し、中頻度の降雨による松江市街地の一部地域における浸水被害の軽減を図る。また、斐伊川本川では、中流部での堤防整備の完了により、短期整備後、高頻度の降雨による浸水被害を解消し、中高頻度の降雨による一連区間の浸水被害軽減を図る。

短期整備（５カ年加速化対策）効果：河川整備率　約93%→約94%

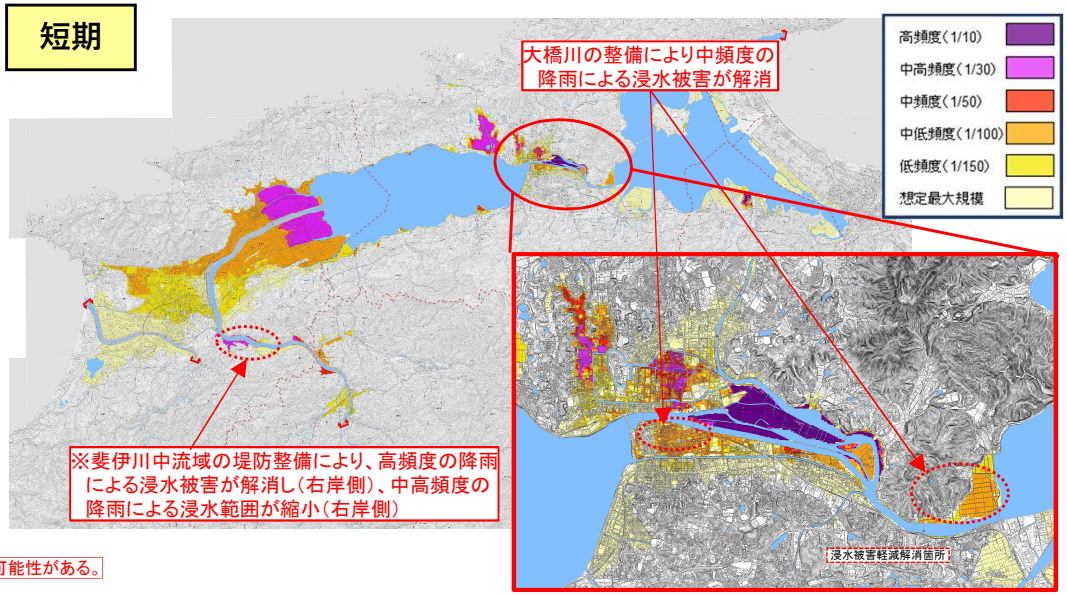


箇所	対策	短期（R3～R7年）	中長期（R8～R11年）	治水安全度（現況→短期）
斐伊川	堤防整備	100%		1/10以下 →1/10
	堤防強化対策	53%	100%	
大橋川	河道掘削	下流部 100%		1/10以下 →1/10以下
			中上流部 100%	
	堤防整備	下流部 100%		
		中上流部 47%	100%	
宍道湖	湖岸堤整備		100%	1/10以下 →1/10以下
中海	湖岸堤整備	27%	100%	1/10以下 →1/10以下

現時点



短期



※国管理区間からの外水氾濫のみを考慮し、越波、内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。

斐伊川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～斐伊川治水３点セットの総仕上げ～

戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）

整備率：　94%

（概ね５か年後）

農地・農業用施設の活用

7市町村

（令和４年度末時点）

流出抑制対策の実施

0施設

（令和３年度実施分）

山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策

治山対策等の実施箇所　30箇所

（令和４年度実施分）

砂防関連施設の整備数　1施設

（令和４年度完成分）

※施行中　11施設

立地適正化計画における防災指針の作成

1市町村

（令和４年12月末時点）

避難のためのハザード情報の整備

洪水浸水想定区域　10河川

（令和４年９月末時点）

※一部、令和４年３月末時点

内水浸水想定区域　0団体

（令和４年９月末時点）

高齢者等避難の実効性の確保

避難確保計画　洪水　852施設

土砂　229施設

（令和４年９月末時点）

個別避難計画　7市町村

（令和４年1月1日時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■河道拡幅・河床掘削　（中川（島根県））

河川の拡幅・掘削、堤防の築造、橋梁等の改築により流下能力を向上させ、昭和47年7月洪水と同規模の洪水に対して、沿川の浸水被害解消を図る。

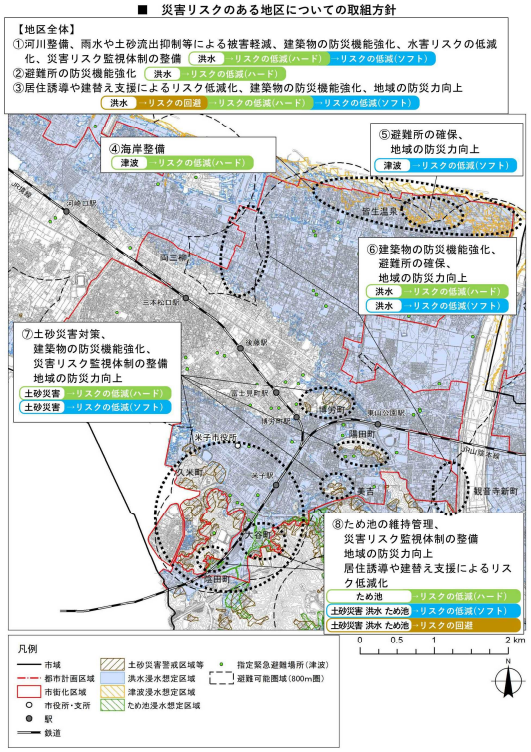
■雨水ポンプ場整備　（渡地区（境港市））

国土交通省が進める斐伊川水系の中海湖岸堤整備とあわせて、内水排除施設(雨水ポンプ場) や道路拡幅等の整備を行うことで、渡漁港周辺地区の安全・安心で快適な生活環境の実現を目指す。

被害対象を減少させるための対策

■立地適正化計画における防災指針の検討（米子市の事例）

計画的かつ着実に必要な防災・減災対策に取り組むため、立地適正化計画に防災指針を定める。



※土砂災害警戒区域等：土砂災害警戒区域、又は土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険箇所

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

■地域住民等への防災意識啓発

防災出前講座、防災学習及び地区防災訓練等への職員派遣を実施し、ハザードマップの活用方法など災害への備え等について普及啓発し、また、訓練を通して各地区との連携を確認する。

出前講座（出雲市）

防災学習支援（安来市）

■水門・樋門の監視カメラ・遠隔操作化　（松江市）

令和4年7月に砂子川水門に監視カメラを設置するとともに遠隔操作化し、職員の携帯端末から開閉操作ができるようになり、これまで以上に、内水位の上昇を抑え浸水対策の軽減を図っている。

携帯端末操作画面